nîppn

株式会社 ニップン

企画・編集:社会・環境委員会 発行・お問い合わせ先:広報部

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-8 Tel. (03) 3511-5307 Fax. (03) 3237-3546 https://www.nippn.co.jp/





ニップンの使命

ニップンは、すべてのお客さまから信頼される企業として、力強く成長しつづけます。 すべてのお客さまに、ご満足いただけるように日々努力をし、関係するあらゆる分野で、 競争力のある、もっとも優れた商品とサービスを提供し、社会に貢献しつづけます。

わたくしたちの理念

- わたくしたちは、わたくしたちの商品とサービスを通じて、 お客さまと感動をわかちあいます。
- わたくしたちは、現状に満足することなく、つねに改良、改善、そして改革に挑戦し、 新しい時代をきりひらきます。
- → わたくしたちは、一人ひとりの力が最大限発揮でき、 成果が正しく評価される環境を作り、その中で持っている力をだしきります。
- わたくしたちは、社会の良き一員として、正しい行動をとりつづけます。

Contents

第1章	
トップメッセージ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
第2章 ニップンのビジネス	
ニップングループの価値創造モデル 07	
財務・非財務ハイライト 09	
第3章 ニップンの戦略	
ニップングループの戦略 11	
財務戦略と株主還元方針	
第4章 ニップンのサステナビリティ	
CSR活動の実践による価値創造 ············ 15	
CON 位割の天成にみる価値制定 13	
CSR活動目標と実績······· 17	

)			
	環境		
	環	境保護への取り組み	19
	社会		
	持	続的成長をするための企業活動	23
	ス	テークホルダーの信頼獲得	24
	高	品質の商品・サービスの提供	25
	職	場環境作り	27
	国	際社会・地域社会への貢献	30
	ガバナ	לי	7
	法	令遵守および内部統制	31
	データ	編······	35
	会社概	腰	38

編集方針

「ニップンレポート」では、ニップングループの財務情報と非財務情報を幅広く掲載しています。価値創造モデルやニップンの 戦略を掲載し、事業の方向性や全体像を示しているほか、非財務情報については、「ESG (Environment:環境、Social:社会、 Governance:企業統治)」の視点で、CSR (企業の社会的責任) 重要課題ごとに活動内容を掲載する構成としています。情報を必要 とするシーンに合わせ、要点のみを掲載した冊子版と、より詳細な内容やデータ編を記載したWeb版の2方式で情報提供を行っています。

■ 見通しに関する注意事項

本レポートに記載のある将来に関する記述は、不確定な要素・仮定に基づくものであり、実際の将来の事実や結果と大幅に異なる可能性があります。本レポートに記載のある、将来見通しに関連する記述については、全面的な依拠はお控えいただくようお願いいたします。

また、当社は、本レポートに含まれるいかなる情報についても、更新または改訂する責任を負うものではありません。

■ 報告対象期間

2020年4月1日~2021年3月31日を対象としています。ただし、必要に応じて当期間の前後についても言及しています。



社名も新たに多角的総合食品企業「ニップン」として、持続的成長を図っていきます。

当社は、2021年1月1日、1896年(明治29年)の創立以来の社名である「日本製粉株式会社」から「株式会社ニップン」に会社名を変更しました。

創立以来125年にわたり、製粉を基盤事業としながらも食品・中食など事業の多角化を進め、近年はグループ全体の食品事業等で約7割を占めております。今後、名実ともに「多角的総合食品企業」として持続的成長を遂げるため、従来の呼称「ニップン」に社名を変更いたしました。

「株式会社 ニップン」がステークホルダーの皆さまに これまで以上に馴染み深いものとなるよう、社業の 充実・拡大に努めてまいります。

このように当社にとって大きな転換年を迎え、また

依然として、先を見通すことが難しいコロナ禍にあって、「ニップンレポート」を発行することは、当社のさまざまな取り組みをご理解いただく上で、これまで以上に重要なことであると考えます。

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の活動については中止や形態を変えて実施しておりますが、今年の「ニップンレポート」も昨年に引き続き「ESG (Environment:環境、Social:社会、Governance:企業統治)」の取り組みについてご説明させていただいております。また、より一層重要視されているSDGsと照らし合わせて、当社グループの取り組みがご理解いただけるような構成にしております。

「E」(環境)においては、2020年秋に家庭用小麦粉

2品のリニューアルを行い、当該商品のプラスチックの 使用量を約40%削減いたしました。

「S」(社会)は、コロナ禍の影響のため中止にせざるを得ない地域密着型の活動がいくつかありましたが、料理教室をオンラインで実施するなど、柔軟に対応するよう努めました。

「G」(ガバナンス)については、当社は2020年6月の 定時株主総会をもって「監査等委員会設置会社」に移行 したことにより、監査・監督機能を強化し、コーポレート・ ガバナンス体制の充実、さらなる企業価値向上を図る体 制を整備しました。

また、リスクマネジメントの面では、2021年7月7日に発生しましたサイバー攻撃について、ステークホルダーの皆さまにはご迷惑とご心配をお掛けいたしました。社内ネットワークの遮断から原因究明および本件に関する情報管理等をガバナンスの観点から行い、皆さまのご協力をいただきながら対応しております(2021年12月1日現在)。

SDGsは、2015年9月の国連サミットで採択された

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された国際目標でありますが、当社は先行して2000年代前半から一部の冷凍食品で紙製のトレーを使用し、脱プラスチックに取り組んでおりました。また、製粉事業は、原料である小麦を無駄なく活用しているという面においては「12 つくる責任 つかう責任/持続可能な消費と生産のパターンを確保する」に該当していると考えられます。

このように従前からSDGsの概念に沿った事業活動を 展開しており、それは当社のDNAとして存在するものと 言えるのではと考えます。

当社ならびにグループ各社は、これまで以上にSDGs を意識することで、事業活動を通じてより良い社会と 未来の創生に努めてまいります。

当社はこれまでの価値観では測れない社会の中でも 持続的成長を図り、社会およびステークホルダーの皆さま に価値ある企業として評価していただけるよう努めて まいります。

ニップンの事業の概況

その他事業 製粉事業 売上高構成比 売上高 構成比 35,398 百万円 10.7% 97,653 百万円 29.7% 安全で安定した品質の小麦粉供給 2020年度 ヘルスケア 小麦粉の開発等を実施 植物原料から健康に 売上高 寄与する独自素材を 329,566 開発し、加工・販売 も実施 百万円 ペットケア 良質で安全なペットフードの開発・ 製造

ニップンのビジネス

食品事業 196,514 百万円

構成比 **59.6** %

食品素材

プレミックスやコーン・ 米粉・シーズニング

などの業 務用食材 を提案



加工食品

家庭用の常温商品と 業務用のパスタ、オ

リーブオ イルなど を販売



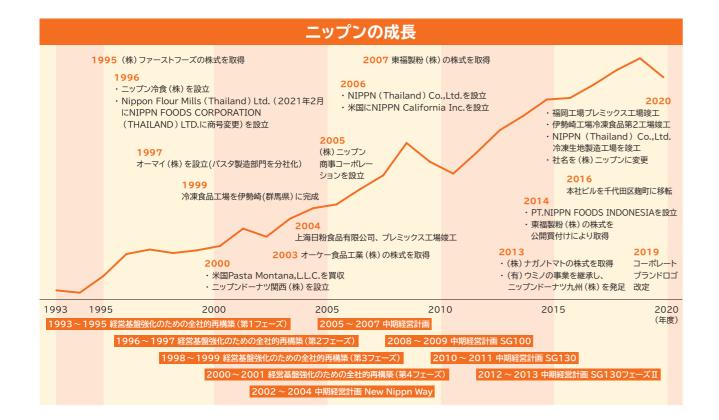
冷凍食品

冷凍パスタ、米飯、惣菜、 スナック、冷凍生地など を家庭用・業務用で展開

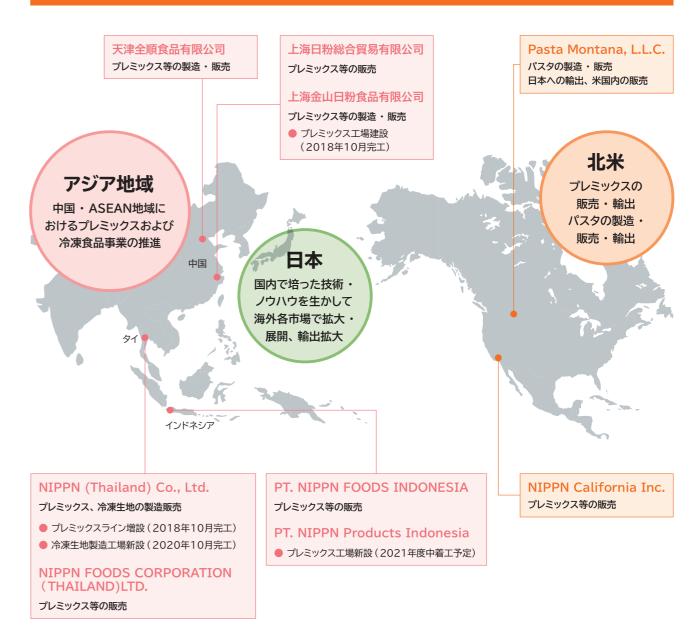
中食

中食の原材料の供給 のほか、製造工場も 各地に配置





グローバルでの活躍



ニップングループはこれまで、国内で培った 技術・ノウハウを生かしながら、海外展開を 図ってきました。現在はまだ売上高比率は決し て高くありませんが、北米でプレミックス・パス タ事業を、中国・ASEAN地域でプレミックス 事業を展開しており、2020年度には新たにタ イに冷凍生地の製造拠点を設けました。

海外事業は当社グループの成長分野の柱のひ とつです。今後はこれらの拠点以外での展開も 視野に入れつつ、まずは北米・中国・ASEAN 地域で現地市場への浸透を加速させるととも に、各拠点間のさらなる連携強化を図ること で、日本を含む第三国市場へ安全かつ高品質な 製品を供給するサプライチェーンを構築していき ます。その結果、さまざまな配合資材をうまく 使うことで消費者ニーズにマッチした付加価値 の高い商品を作ることができるプレミックス事 業を中心に、中長期的に十分な市場性が見込め る冷凍食品事業の推進によって、数年を目処に 海外売上高比率2桁台をめざしていきます。

※注記がないものは2020年度、連結数値

ニップングループの価値創造モデル

新型コロナウイルス感染症の拡大で社会の在り方が大きく変わったように、ニップングループを取り巻く事業環境は日々大きく変化しています。当社グループはこれらの社会変化の中で新たに求められる商品を先駆けて開発していく、市場創造型商品開発を進めることで、多様化するニーズに対応しています。また、日々深刻化する社会問題の解決に向け、環境や社会に配慮した商品の開発も進めています。製粉事業、食品事業、その他事業において、それぞれの強みやノウハウを生かし、またそれを組み合わせることで、グローバルな多角的総合食品企業として、持続的な社会の形成に寄与していきたいと考えています。



07 Nippn Report 2021

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、家庭用商品は内食化へのシフトで需要が増加し好調でしたが、業 務用食品が外出自粛・休業要請等で特に外食、中食向けの需要が低迷したことにより、減収減益となりました。

3.295 億円

103.31 億円

売上高営業利益率 3.1%

33.30億円

161.97 億円

※ 連結

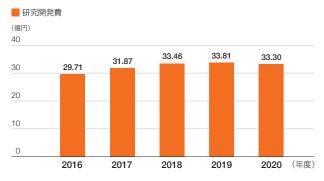
売上高/営業利益/営業利益率



親会社所有者に帰属する当期利益/自己資本当期利益率(ROE)



研究開発費



設備投資額



2020年度の成果

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が経済活動に 大きな影響を及ぼしました。そのような中、コスト削減や販売の強化 を軸に既存事業をより強固なものとし、今後成長が見込まれる分野に 対しては積極的な投資を行うことで、未曾有の事業環境下においても 事業基盤強化に努めました。設備投資を進めてきた福岡工場のプレ ミックス工場、伊勢崎工場 (旧ニップン冷食(株)伊勢崎工場)の冷凍 食品第2工場、NIPPN (Thailand) Co.,Ltd.の冷凍生地製造工場 が竣工するなど、国内外において食品事業の強化・拡大を図って います。

また2021年1月1日より、多角的総合食品企業としてさらなる成 長を遂げるため、創立125年を迎えるこの年に大きく生まれ変わる決 意を込め、会社名を「株式会社 ニップン」に変更いたしました。

2021年度の目標

2021年度は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展に よる経済活動正常化への期待はあるものの、依然として先行き不透明 な状況が続くと見られています。このような状況においても、ニップン グループは、社会的責任として安定的に食品を供給するため、引き続 き細心の注意を払い、お客さまおよび従業員の感染防止対策と安全 確保に努めながら、成長軌道に戻すための取り組みを進めています。

その中で、4月1日に東福製粉株式会社を合併、またニップン冷食 株式会社から製造事業を譲受、さらには冷凍食品事業本部を新設する など、さらなる競争力強化を図っています。

当社グループでは、消費者の安全・安心や、安定供給に資する体 制強化を推し進めながら、「株式会社 ニップン」として、多角的総合 食品企業へさらなる成長をめざしていきます。

非財務ハイライト

Environment〈環境〉

● CO₂排出量(連結)

155_{∓t-co₂}

● 物流におけるCO₂排出量

● 廃棄物等総排出量(連結)





● 化学物質使用量(連結)

95.6





■ ニップン四季の森植樹本数[®]



※2020年度はコロナ禍のため実施できず

Social〈社会〉

従業員数(連結)

3,880 =



● 育児休業・育児勤務制度利用者数



● 為末大学食育学部 受講児童数実績※



● 女性管理職数

30.



● お客様センターお問い合わせ件数

13,939



※2020年度はコロナ禍のため実施できず

Governance〈ガバナンス〉

監査等委員会 設置会社に移行

(2020年6月)

● 取締役会の社外取締役比率



● 女性取締役比率



監査等委員会の社外取締役比率



● 取締役会開催回数



● 監査等委員会開催回数



・実績年度: 2020年度(※対象期間の明記がある場合を除く)

対象範囲:ニップン単体(※「連結」と明記がある場合を除く)

ニップングループの戦略

「競争力」×「収益力」を高める成長戦略

近年、食をめぐる環境変化に対応し、グループ会社を含め事業の多角化を進めてきた結果、グループ全体で食品事業のウエイトが高まっています。 今後も、基礎技術の応用ならびに新技術との融合を図りながら、成長著しい分野や地域への事業拡大、新たな派生事業も見据え、名実ともにグローバルな「多角的総合食品企業」をめざし、成長が期待できる分野への事業展開を加速させていきます。

取り組み内容

持続的成長への取り組み

- 市場創造型商品開発
- 海外拠点の強化
- M&A
- 新規事業の立ち上げ
- 成長分野への投資

グローバルな視点での事業ポートフォリオの最適化を意識しながら、中食・冷食・海外事業を成長分野の柱と位置付け、これらの分野を中心に事業規模の拡大と生産体制の強化に向けた設備投資・業務提携・戦略的M&Aを継続的かつ積極的に行っていきます。また、ライフスタイルがますます多様化している中、「簡便」「時短」「本格志向」「個食化」「健康」をキーワードに、市場環境の変化と顧客ニーズを読み取りながらチャネル開発、商品開発を進め、市場創造型商品の投入にも注力していきます。

経営資源の効率的活用

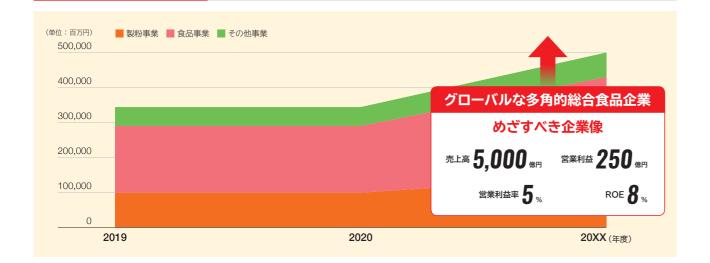
- グループ経営の強化
- グループシナジーの拡大
- グローバルな人材育成
- 組織の最適化

競争優位性を確保し、収益力を高めるための成長戦略を着実に進めていくためには、国内外のグループ各社が持つ販売網、技術力をグループ間で相互利用しながら事業的シナジー効果を最大限発揮させ、かつ、余剰資金の有効活用や信用力強化といった財務的シナジーの創出が不可欠です。一方では守りと攻めの両面からグループ経営強化のための再編デザインが重要であり、集権化と分権化のバランスを意識した最適な会社組織の編成とグローバルな視点を持った人材の早期育成・職場環境の整備が必須となります。

収益力の強化

- 顧客満足度向上
- 高付加価値商品の開発
- ブランド強化
- コストリダクション追求
- システム自動化への投資

利益の最大化には、収益改善投資の速やかな戦力化と全事業領域におけるローコストオペレーションの推進ならびに付加価値の向上が不可欠です。その中で、内食化・簡便化志向へのシフトやEコマース拡大等の新たな動きへの対応など変化する消費者志向にマッチングした高付加価値商品の提供によって市場優位性を築くとともに、「ニップン」ブランドのイメージの定着による差別化戦略で収益基盤の強化を実現していきます。さらに、スマートファクトリー化を推し進めるため、AI技術の活用によるIT投資も効果的と考えています。



ニップングループの多角化戦略



ニップングループはこれまで、小麦(小麦粉)を起点とし、幅広い方向に多角化を展開してきました。小麦で培った素材活用技術を、米・そば・コーンというほかの穀物類、大豆、野菜、アマニといった素材に活用していくことで、原材料素材の幅を広げ、同時に加工度の高い食品素材(プレミックス)、加工食品(パスタ)、冷凍食品、中食(弁当・惣菜)へと川下への進出も図ってきました。結果、小麦粉から、米粉、そば粉、コーングリッツ、大豆加工製品(調理済み油揚げ)、機能性野菜類、ドレッシングなどのアマニ関連製品へと、幅が広がっていきました。

現在、グループ全体の売上高は、製粉セグメントの割合は3割、食品素材から中食までの食品セグメントが6割となっており、特に冷凍食品、中食事業を今後さらに成長・拡大する分野として注力しています。また、新たな素材を活用し、健康食品・機能性表示食品へも展開をしています。このように製品の加工度を上げることによる川上から川下への進出、原材料の広がりによる各種製品への拡大という2つの軸を組み合わせて、当社グループは多角的総合食品企業としての道を歩んでいます。今後は、国内だけではなく、海外での事業拡大もめざしていきます。

12

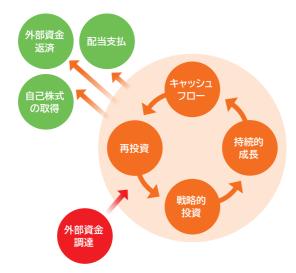
財務戦略と株主還元方針

財務体質強化の考え方

ニップンは、生産設備等への戦略的投資を行うことで、持続的な成長を実現し、事業を通じて安定的に獲得した利益を配当支払や 自己株式の取得、外部資金返済に最適配分することで、株主さまへの利益還元を継続して実施できる財務体質を構築しています。 また、この資産効率化により、最適資本構成の実現を図り、格付けの維持・向上を実現しています。

基本方針

- 戦略的投資を伴う持続的成長に より事業から安定的に獲得した キャッシュフローを最適配分する
- 資産効率化により最適資本構成の 実現を図り、格付けを維持・向上 させる
- 利益還元(自己株式の取得を含む) を継続して実施できる財務体質を 構築する



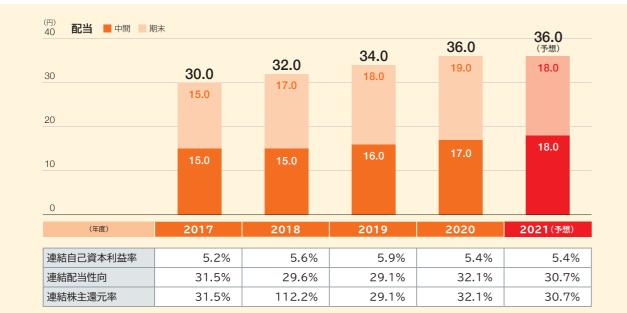
目標とする指標 営業利益率 5 ROE 8 ROA 4

ご参考 2021年3月末 発行済株式数 7,882万株 (うち、自己株式数194万株)

株主還元の考え方

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営目標のひとつとして考えています。このため、企業体質の強化および今後 の事業展開・経営環境・内部留保などを総合的に勘案した、安定的かつ持続的な配当の維持を基本としています。

フリー・キャッシュフローは、事業拡大や企業価値向上のために優先的に活用するほか、株主還元としての自己株式取得も含め、 投資効率を考えた活用をしていきます。2020年度の配当は、会社名を「株式会社 ニップン」へ変更したことから、2円の記念配当 を加えて年間1株あたり36円としました。



※ 株主環元率=配当性向+自社株買い比率(自社株買い/純利益)

株主・投資家さまの信頼獲得に向けて

IR活動の基本方針

当社は、資本市場との長期的な信頼関係を構築し、株主価値の 向上を図るために、IR活動の3つの指針を定めています。また、 当社に関する資本市場の評価を経営マネジメントに還元すること を通じて、株主価値の向上に資するIR活動を実践していきます。

1. 3. IR活動の わかりやすい 組織的な 開かれた 指針 IR活動 IR活動 IR活動

建設的な対話の実施

当社は、持続的な成長と企業価値向上のため に、開示の透明性や説明責任を担保しつつ、株 主・投資家さまとの建設的な対話に積極的に 取り組んでいます。株主・投資家との対話で得 た意見・要望については、取締役会や各会議で フィードバックを行い、課題認識を共有すること で、経営の強化に生かしています。

株主総会での取り組み

株主総会は、株主さまとの貴重な対話の場です。当社は、株主さまの株主 総会議案の十分な検討期間を確保するため、株主総会招集通知の早期発送 に努め、英文の株主総会招集通知の作成、株主総会招集通知の発送前のイン ターネットでの開示を行っています。

株主総会議決権行使は、インターネットでの行使も可能とし、2021年6月 の株主総会からスマートフォンでの議決権行使も行えるようにいたしました。

株主総会議事では、ナレーションやモニター画面を使用して報告を行い、 2021年6月の株主総会では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、入 場時の検温、手指消毒、間隔を空けての会場座席配置等の対応を行いました。

適時・適切な情報開示

投資家向け説明会の実施

当社は、機関投資家向けの決算説明会を年2回(5月と11月)に開催し ています。また個人投資家向けの会社説明会も実施しています。コロナ禍 においても、機関投資家との個別対話はリモートで積極的に実施しており、 個人投資家向けの説明会にも継続して出講しています。説明会では、財務

実績や成長戦略のほか、当 社の環境活動についても積 極的にご報告しています。 2020年度の機関投資家向 け決算説明会はWeb配信に より実施し、活発な質疑応答 が行われました。



2020年度決算説明会(Web配信)の様子

株主さまへの情報提供

株主さまには、事業報告誌『株主の皆様へ』 を四半期ごとにお送りしています。業績などを 分かりやすくご説明するとともに、商品の紹介や トピックスなど、当社をより深くご理解いただけ

る誌面作りに努めてい

ます。

事業報告誌『株主の皆様へ』

株主さまとのコミュニケーション

株主優待制度

株主さまのご支援に応え、商品を通じて当社をご理解いた だくために、3月期および9月期(1年超継続保有)の年2回

時短・簡便を考慮した商品、 小分け・使い切り設定商品な ど環境に配慮した商品を取り 入れた詰め合わせをお届けし ています。



株主優待

株主さま向け活動企画と実行

株主さまとの双方向コミュニケーション活動として、料理教 室や株主さまアンケートを実施しています。料理教室は現在、 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、株主さまの感染予防を 第一に考え開催を見合わせていますが、収束次第、再開を検 討します。アンケートの結果は、『株主の皆様へ』でご報告す るとともに、Webサイトでも公開しています。当社は今後も、 株主さま向けのイベントやアンケートを実施していきます。

^{※ 2021}年度連結自己資本利益率 (予想) は、外部流出を配当のみ、期末配当金 (前年) 19円、中間配当金を18円で算定した数値

CSR活動の実践による価値創造

行動規範・CSRの基本的な考え方

CSRの基本的な考え方

ニップングループは、多角的総合食品企業として「すべてのお客さまから信頼される企業として、力強く成長しつづける」とともに、「お客さまにご満足いただける競争力のある、もっとも優れた商品とサービスを提供し、社会に貢献しつづける」ことを企業理念とする企業グループです。

当社グループは企業の社会的責任(CSR)を企業の重要な経営課題のひとつであると認識し、具体的な経営方針やその施策の中にCSR活動の推進を取り上げています。また、自社のCSR重要課題を特定し、事業を通じて課題に取り組むことで、当社の主要なステークホルダーである「お客さま」「お取引先さま」「株主・投資家さま」「従業員」「地球環境」「地域社会」により高い価値を提供し、社会全体の持続的な発展に貢献していきます。また、活動を開示、説明しながらコミュニケーションを通じて相互に理解を深めていきます。

行動規範

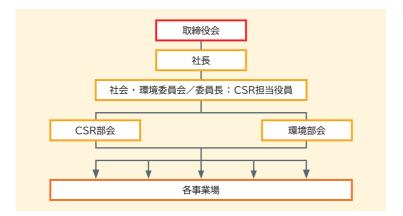
- すべてのお客さまに安全で高品質な商品・サービスを 提供しつづけます。
- 常にお客さまの信頼を得られるように日々努力を つづけます。
- 常にチャレンジ精神を持ち、成長しつづけます。
- 安全に働ける職場環境を確保すると共に、 個々の従業員の人格、個性を尊重します。
- 高い倫理意識を持ち、法令を遵守します。
- 環境問題に真摯にとりくみます。
- 国際社会の一員として、国内外の地域発展に努めます。

CSRマネジメント体制

当社は、優れた商品・サービスを提供するだけではなく、商品の安全性確保や環境保護、人権尊重、適正な労働慣行の実践など、さまざまなステークホルダーの皆さまに対する「企業の社会的責任(CSR)」を着実に果たすべく「社会・環境委員会」を組織しています。

ESG*に対する取り組みのさらなる推進と積極的な情報開示に向け、CSR部会と環境部会を合同で実施しています。

※ ESG:環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の頭文字を取ったもの。



CSR・環境合同部会

CSR・環境合同部会では、CSR・環境目標の立案を行い、進捗状況の確認と実績評価を行っています。また、CSR・環境情報の共有や業界の動向確認を行い、さらなる活動の推進を図っています。

2020年度は、行動指針の改訂案の起案、環境方針の改訂案の起案、ISO14001の 更新審査の結果に対する検討を行いました。



CSR・環境合同部会の様子

CSR重要課題

	しています。				
	重要課題	対応するSDGs目標	行動規範に基づく 各重要課題の考え方	当社の取り組み	
環境	環境保護への 取り組み	12 00 0 00 00 00 00 00	事業活動が自然の恩恵に支えられていることを意識し、環境問題に真摯に取り組みます。	環境マネジメントシステムを活用するとともに、水不足への対処、調理時間を短縮する商品の開発、食品ロスの削減を推進しています。CO2排出量削減の中期目標の設定、プラスチック製容器の紙製容器への切り替え、計画的な植樹にも取り組んでいます。	
	持続的成長をする ための企業活動	2 sms 8 merus stands	企業としても、従業員個人としても、常にチャレンジ精神を持ち、成長し続けます。	経営の重点項目にCSR経営の推進を掲げ、事業活動の中でCSR活動に取り組んでいます。	
	ステークホルダー の信頼獲得	12 OCEAN TO TRADER OF THE PROPERTY OF THE PROP	高い倫理意識を持ち、法令や 社会規範を遵守した企業活動 を、お取引先さまと協働して行 います。	投資家への説明会を開催し、財務 情報や環境活動の報告を実施し ています。	
社会	高品質の商品・ サービスの提供	2 mm t	「食の安全・安心」の確保を第一としながら、おいしさや機能性も同時に追求し、幅広い世代とニーズに応える商品を安定的に提供し続けます。	改善活動を継続的に実施している ほか、健康に資する機能性食品の 開発を行っています。	
	職場環境作り	5 SADUT-THE BREAK	個々の従業員を尊重し、働きがいを実感できる職場環境の整備に努めます。	女性活躍推進の取り組み、育児休 業・育児勤務の利用推進を図っ ています。	
	国際社会・地域 社会への貢献	2 sine 4 ROAL-Rite 6 SECRECHI-	国際社会の一員として、国内外 の地域発展に努め、社会と共生 し、ともに発展していくことを めざします。	ユニセフやWFP支援を継続的に 実施しています。また食育活動に も取り組んでいます。	
ガバナンス	法令遵守および 内部統制	16 TRIDES TYCHAL	高い倫理意識を持ち、法令を遵守することで、信頼される企業 となる努力を続けます。	「内部統制基本方針」「行動指針」 を定め、倫理規範の遵守に努めて います。	

- 2 飢餓をゼロに
- 6 安全な水とトイレを世界中に
- 6 女主な水とトイレを世界中日12 つくる責任つかう責任
- 15 陸の豊かさも守ろう
- 4 質の高い教育をみんなに
- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 16 平和と公正をすべての人に
- 5 ジェンダー平等を実現しよう
- 8 働きがいも経済成長も
- 14 海の豊かさを守ろう

15 Nippn Report 2021 16

CSR活動目標と実績

評価基準 ◎100%以上 ○60%以上 100%未満 ▲40%以上 60%未満 ×40%未満

	重要課題	 行動規範に基づく各重要課題の考え方	2020年度				2021年度	
	生女际因	11 到	目標		実 績	評価	目標	
	IS 事業活動が自然の恩恵に支えられ ま		ISO14001の認証を継続	_	認証継続	0	ISO14001の認証を継続	_
環 境	環 環境保護への 境 取り組み	事業活動が自然の思思に支えられ ていることを意識し、環境問題に 真摯に取り組みます。	環境配慮商品の提供	2商品	2商品	0	環境配慮商品の提供	2商品
		共手に払うハロロクテみ 9。	ニップン四季の森の植樹実施	10	*10回	×	_	_
			ニップンレポートを発行	10	10	0	ニップンレポートを発行	10
	持続的成長をする	企業としても、従業員個人としても、	CSR・環境合同部会開催	3回	2回	0	CSR・環境合同部会開催	2回
	ための企業活動	常にチャレンジ精神を持ち、成長 し続けます。	機能性表示食品制度を利用した健康に寄与する食品の開発	2商品	3商品	0	機能性表示食品制度を利用した健康に寄与する食品の開発	4商品
			配送車両に関わる安全会議を開催	20回	17回	0	配送車両に関わる安全会議を開催	15回
			購買基本方針遵守のため、仕入れ先と委託先の監査・モニタリングを実施	80社	* ¹ 53社	0	購買基本方針遵守のため、仕入れ先と委託先の監査・モニタリングを実施	80社
	ステークホルダー	高い倫理意識を持ち、法令や社会	株主さまへのアンケート実施	10	10	0	株主さまへのアンケート実施	10
	規範を遵守した企業活動を、お取引 先さまと協働して行います。		個人投資家向け会社説明会開催	3回	*11 <u>□</u>	×	個人投資家向け会社説明会開催	3回
		機関投資家向け決算説明会開催	20	2回	0	機関投資家向け決算説明会開催	20	
社 会	社会	「食の安全・安心」の確保を第一 としながら、おいしさや機能性も同 時に追求し、幅広い世代とニーズ	CS検討会を開催	10回	11回	0	CS検討会を開催	10回
	高品質の商品・ サービスの提供		生活者のライフスタイルの変化に対応する商品の提供	5商品	5商品	0	生活者のライフスタイルの変化に対応する商品の提供	5商品
		に応える商品を安定的に提供し続けます。	ISO17025の認定を維持	_	認証継続	0	ISO17025の認定を維持	_
			女性活躍推進のため異業種で組織する協議会の活動に参加	10	10	0	女性活躍推進のための研修を実施	10
	1561-10-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-	個々の従業員を尊重し、働きがいを	障がい者雇用の推進継続	雇用率2.3%	雇用率2.2%	*2×	障がい者雇用の推進継続	雇用率2.3%
	職場環境作り	実感できる職場環境の整備に努め ます。	「育児休業・育児勤務制度」の利用の推進	12回	12回	0	「育児休業・育児勤務制度」の利用の推進	12回
			従業員の健康保全のためメンタルヘルスケアの講習会開催	4回	4回	0	従業員の健康保全のためメンタルヘルスケアの講習会開催	40
	国際社会・地域	国際社会・地域 国際社会の一員として、国内外の地	ユニセフ支援活動	10	*10回	×	ユニセフ支援活動	10
	社会への貢献	域発展に努め、社会と共生し、とも に発展していくことをめざします。	消費者、各種団体を対象とした料理教室を開催	300回	*193回	×	消費者、各種団体を対象とした料理教室を開催	120回
ガバナンス	が バ 法令遵守および ナ 内部統制	高い倫理意識を持ち、法令を遵守することで、信頼される企業となる	監査等委員会設置会社移行にあたっての対応	_	監査等委員会 設置会社に 移行した	0	グループ会社新任取締役への研修の実施	10
え	努力を続けます。		安否確認システムの登録推進と訓練実施	20	2回	0	法令遵守のための研修会の実施	20

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により活動が自粛されたため目標値を下回りました。 ※2 法定雇用率を基準とし未達を×として別途評価しました。



Environment

〈環境〉

事業活動が、環境負荷を与えている事実を深く認識しながら、 人と環境の調和をめざし、持続可能な社会の実現に貢献して いきます。



☑ 環境方針:https://www.nippn.co.jp/csr/environment/index.html

環境保護への取り組み











事業活動が自然の恩恵に支えられていることを意識し、環境問題に真摯に取り組みます。

■ 環境マネジメント体制

ニップンでは、グループ全体で環境マネジメントシステ ムを効率的に運用するため、「社会・環境委員会 環境部 会」を設置しています。各事業場には、事業場長を委員長 とする「環境委員会」「省エネ委員会」などを設置し、環境 保全活動に取り組んでいます。国内外の連結対象グループ 会社では、環境担当者が活動の推進を図っています。

■ 環境リスクに関する考え方と取り組み

気候変動リスクに対する認識

気候変動による干ばつや多雨などの異常気象は、農作 物の収穫量や品質に影響を及ぼすことが予想されます。こ れは原材料コストの上昇に繋がるリスクとなり、優れた品 質の商品を安定的に提供し続けることが難しくなるなど、 当社グループの事業活動に影響を及ぼす懸念があります。 当社グループは省エネルギー機器の導入や、環境負荷の 少ない海上輸送を利用するなどして対応を進めています。

水リスクに対する認識

気候変動リスクと並び、世界的な水リスクの高まりも懸 念されています。気候変動による降雨・台風・降雪パター ンの変化が干ばつや洪水を招き、人口増加や都市化などに よる、農業用水、飲料水の不足は、年々顕著になってきて います。当社グループの主製品の原料となる小麦を育てる ためには、水は欠かせない資源であり、水資源の不足は当 社にとって大きなリスクとなり得ます。当社では、各事業 場での水リスク評価を行うほか、上水・井戸水・工業用 水の利用量を把握し、無駄なく有効に利用するように取り 組んでいます。

原材料・包装資材、廃棄物削減についての考え方

現在、プラスチックごみ対策は、世界的な課題となってい ます。2019年6月の20か国・地域首脳会議(G20大阪 サミット)では、「海洋プラスチックごみによる新たな汚染を 2050年までにゼロにすることを目指す」目標を導入すること で各国が合意しました。当社では、プラスチックごみ削減の ため、包装資材の厚みを薄くしたり、廃棄処理が容易にでき る材質を選択したりするなどして、廃棄物削減に積極的に取 り組んでいきます。

また、当社はCLOMA (Japan Clean Ocean Material Alliance) の活動にも参加しています。

環境監査

当社では、環境方針や環境目標の遂行・達成状況、法令遵 守、その他の環境活動を把握し、環境マネジメントシステムを 円滑に運用するために、環境監査を実施しています。

2020年度は、ISO14001の内部監査で、環境法令に対す る遵守評価状況を確認したところ、軽微な未対応であったもの の、3件の指摘がありました。2021年度も、確実に対応して いきます。

内部監査実施事業場と指摘件数

事業場	指摘数
本社	3
【技術センター】東部・中部・西部・福岡	0
【工 場】横浜・千葉・竜ヶ崎・名古屋・大阪・神戸甲南・ 福岡・小樽	0
【支 店】東京・関東・仙台・名古屋・大阪・広島・福岡・札幌	0

情報開示

当社は、環境省主導の「環境情報開示基盤整備事業」に参 加しています。

環境省は、環境活動に積極的に取り組む企業が投資家など から適切に評価され、資金が流れる社会の構築をめざし、企 業と投資家が集い、環境情報を中心とした実質的な対話を行 える実証事業を2013年から実施しています。当計も本事業 に参加することで、積極的な環境情報開示に努めています。

■ ISO14001の認証取得状況

当社は、全事業場でISO14001の認証を取得しています (2020年3月31日現在)。

認証取得事業場

	事業場
本社	
【技術	でレンター】東部・中部・西部・福岡
[工	場】横浜・千葉・竜ヶ崎・名古屋・大阪・神戸甲南・福岡・小樽
【支	店】東京・関東・仙台・名古屋・大阪・広島・福岡・札幌
研 空企	画ヤンター (フードUサーチヤンター イノベーションカンター 閉発木部を今む)

■ 中期目標

気候変動と廃棄物等発生抑制への対応

当社グループでは、気候変動対策として地球温暖化防止を図るとともに、海洋プラスチックごみ問題や食品ロス削減への対応を含 めた廃棄物等発生抑制対策に取り組んでいます。

また、2021年度以降の中長期目標は、当社グループを取り巻く状況などを勘案し、策定中です。

環境行動目標と実績および環境中期目標:地球温暖化防止

実績の()は2019年度実績

	2020年度環境行動目標	2020年度実績	評価	環境中期目標
地球温暖化防止	グループ会社全社 (当社および国内外連結子会社)における CO₂排出量 ^{**} を前年度より減じる	-2.8%	700000	グループ会社全社 (当社および国内外連結子会社)における CO ₂ 排出量 [※] を2020年度に2005年度比3%削減
廃棄物等発生抑制	グループ会社全社 (当社および国内外連結子会社)における 廃棄物等再資源化率を99%以上とする	95.6% (95.2%)	No. 10 to 10	グループ会社全社 (当社および国内外連結子会社)における 廃棄物等再資源化率を2020年度に99%以上

※ CO2排出量は、基準年度である2005年度の各エネルギー換算係数により算出しています。

評価基準: ※ ※ …目標達成率100%以上 ₩ …目標達成率80%以上~ 100%未満 …目標達成率80%未満

■ 気候変動への対応

外部イニシアティブへの参加

日本では、気候変動対策に 積極的に取り組む企業や自治 体、NGOなどの情報発信や意 見交換を強化するため、「気

JAPAN CLIMATE INITIATIVE

候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative)」が 立ち上がりました。「脱炭素化をめざす世界の最前線に日 本から参加しよう」との呼びかけに応え、当社も賛同を表明 しました。

環境負荷の少ない海上輸送の利用

当社グループでは、エネルギーの使用 量が低減できる設備や輸送方法を採用す るなど、多くのエネルギー使用量削減 の活動に取り組んでいます。輸送方法 においては、環境負荷の少ない海上貨 物輸送を積極的に利用しており、その結果



エコシップマーク

「エコシップマーク認定制度」の認定事業者にも選定されて います。今後も事業を通じたエネルギー使用量の削減に積 極的に取り組んでいきます。

20 Nippn Report 2021 Nippn Report 2021

■ 水リスクへの対応

水リスク評価

水リスクに関しては、事業継続への影響を把握するた め、国際環境NGOの世界資源研究所(WRI: World Resources Institute) が公開する世界の水リスクを 緯度・経度から評価するツール「Aqueduct」を用いて、 国内外の製造拠点(4か国36拠点)における評価を定期的 に実施しています。

原材料調達における国別では中国、タイの水リスクが高い ことを確認しましたが、生産に多量の水を使うことはないの で、大きな懸念はないと考えます。製造拠点別でも、国内の 生産拠点は水リスクが低いことを確認しています。

■ 持続可能な資源の利用

プラスチック使用量の削減

当社は、環境に配慮した包装資材を積極的に採用し、プラ スチックの使用量を削減しています。

「ニップン こんな小麦粉ほしかった」*1と「ニップン 日本 の小麦粉」^{※2}は、2020年10月に包装資材のリニューアル を行いました。そのリニューアルでは、プラスチック使用量

を約40%削減しな がら、紙とフィルム の多層構造を用い ることで従来の密 封性をキープして います。





- ※1「ニップン こんな小麦粉ほしかった」:小麦粉を選り分けて粒を揃えた、ダマに なりにくいサラサラタイプの商品
- ※2「ニップン日本の小麦粉」:北海道産小麦を100%使用した商品

eco紙トレーの採用

当社は、冷凍食品の「よくばり プレート」「よくばり御膳」に、環境 に配慮した 無漂白の木材パルプで 作られたeco紙トレーを使用して います。eco紙トレーを製造する 際にモールド容器*を活用すること



で、これまで紙トレー化が難しかった冷凍食品用の仕切り付 きトレーが実現できました。これによりプラスチックごみの削 減に繋がっています。今後も、多くの冷凍食品の紙トレー化 が図れるよう活動していきます。

※ モールド容器:原料パルプを水に溶かし、金型で漉き上げ乾燥させて作った 紙成型容器

森林認証紙の採用

当社は、冷凍食品(パスタや米飯類)の紙トレーにPEFC 認証紙*1を使用し、社内報やニップンレポート、株主さまへ お送りしている事業報告誌などの定期刊行物にはFSC認証 紙*2を使用しています。



PEFC認証紙を使用した紙トレー

- ※1 PEFC認証紙:国際NGOのPEFC(Programme for the Endorsement of Forest Certification) 評議会が、適切に管理された木材・木材製品であ ると認証した紙です。
- ※2 FSC認証紙:国際的な会員制非営利組織のFSC (Forest Stewardship Council:森林管理協議会)が、適切に管理された木材・木材製品であると 認証した紙です。

持続可能なパーム油の使用

当社は、いろいろな商品にパーム油を配合した植物油脂を 利用しています。油脂材料の購買にあたっては、RSPO*へ の加盟状況を考慮しています。また、パーム油に関する情報 を入手するため「グリーン購入ネットワーク パーム油のグリー ン購入研究会」に参加しています。

※ RSPO: Roundtable on Sustainable Palm Oil (持続可能なパーム油の ための円卓会議) の略で、目的は、世界的に信頼される認証基準の策定とス テークホルダーの参加を通じ、持続可能なパーム油の生産と利用を促進するこ とです。

化学物質の使用

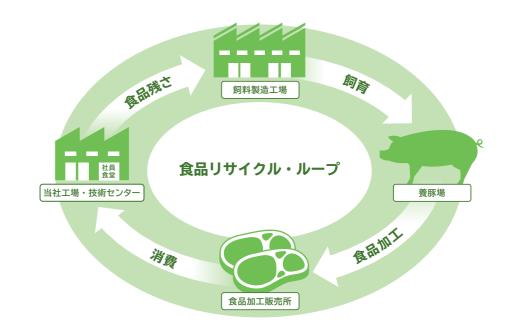
当社グループでは製造工程において「PRTR法*」の対象 物質を使用していません。一方、食品分析などを実施する事 業場では、分析試薬としてPRTR法の対象物質を含む化学 物質を使用していますが、使用後の廃液は、特別管理産業 廃棄物として適正に処分しています。

※ PRTR法 (Pollutant Release and Transfer Register):指定化学物 質の環境への排出量・移動量の届け出を義務付ける法律の通称です。

食品リサイクル・ループ

当社が取り組んでいる食品リサイクル・ループは、食品工 場や店舗などの食品関連事業者が食品残さの再生利用を飼 料化・肥料化事業者に委託し、農林漁業者などに飼料や堆 肥として販売して、その飼料で生産した豚肉などの農畜産物 を再び食品関連事業者が購入・利用するというものです。 事業場から排出されるパンや麺、菓子などを、(株)イガ再 資源が豚の飼料であるリキッドフィーディング (液体飼料「ハ イパーリキッド」)に加工しています。そして、同社のグルー

プ会社である(株)トントンファームで、このリキッドフィー ディングを使用し、豚を肥育しています。このように育てた 豚の肉「忍茶豚(にんちゃとん)」を使ったメニューを事業場 の社員食堂で喫食する仕組みを作り上げ、食品リサイクル・ ループを構築しました。2013年には、この取り組みにより、 食品リサイクル法に基づく「再生利用事業計画(食品リサイク ル・ループ) | の認定を取得しました。今後も、活動を継続 していきます。



■ 環境配慮商品の開発

調理時間を短縮する商品

当社の行動指針のひとつである「原材料調達から製造・ 流通さらには消費・廃棄に至るまでのライフサイクルを考慮 し、環境との調和に配慮した商品および生産技術の開発を 行います。」を踏まえ、環境に配慮した商品の開発を進めて います。例えば「オーマイ 超早ゆで サラダマカロニ」は調理 時間を当社比85%減らし、調理に必要なエネルギーの省力 化を実現しています。

と、そして四季折々の自然を楽しめる森を作り、生態系保全 のモデルケースの場として活用することを目的としています。 2019年度までに累計900本を植樹し、2020年度に累計

1000本を達成する予 定でしたが、新型コロ ナウイルス感染症の影 響で当年度の植樹は中 止しました。



■ 生物多様性の保存

ニップン四季の森

当社とニップン不動産(株)は、2011年度から地元関 連団体の協力のもと、北海道深川市にあるニップン不動産 (株)所有地を「ニップン四季の森」として緑化活動を行って います。2011年から毎年エゾヤマザクラやナナカマドを植 樹し、地域住民の方々の憩いの場として利用していただくこ

当社の詳しい 環境取り組みは こちら



21 Nippn Report 2021

ニップンのCSR活動

Social 〈社会〉

「食の安全・安心」の確保を第一としながら、お客さま、従業員、 地域社会等のあらゆるステークホルダーに対する社会的責任 を果たしていきます。



持続的成長をするための企業活動





企業としても、従業員個人としても、常にチャレンジ精神を持ち、成長し続けます。

■ 研究・開発の基盤

研究・開発体制(中央研究所、開発本部)

ニップンは、社会的環境、経営環境の変化に柔軟に対応し、 食と健康に関わる新たな研究開発領域への拡充をめざしてい ます。そのためには、基礎研究から新規技術・新規商品にわ たる研究・開発の取り組みの強化が必須です。グループ会社 を含め、既存の事業分野の拡大、新規分野の開拓・事業化を めざした研究活動、精緻な分析技術を有した研究体制に加え、 市場のニーズと研究成果を結びつけた新たな商品や市場を創 造する開発体制を整え、研究開発活動に取り組んでいます。

商品開発における人材育成

商品開発には、顧客ニーズを上手く捉えることが重要です。 開発者にも、一消費者としての感性と市場を分析・創造して いく力が必要となります。当社では、年齢や性別などにとら われることなく人材を配置し、自由な発想で開発に取り組んで います。

また、商品化には製造ラインの把握やコスト意識も必要で す。可能な限り製造工場に足を運び、製造担当者とコミュニ ケーションをとりながら課題を解決するように努めています。

健康素材

当社は、オメガ3脂肪酸・食物繊維・リグナンを豊富に含 む「アマニ」、運動サポート・関節ケア素材「オリーブ果実マス リン酸」、米・トウモロコシから独自の技術で精製した保湿素 材「セラミド」など、さまざまな健康素材の研究開発を行って います。

また2020年には、東京大学 大学院 農学生命科学研究科 に寄付講座「食の健康科学 (ニップン) 寄付講座」を開設しま した。健康寿命の延伸や疾病予防に繋がる科学的エビデンス を蓄積し、多様化する健康ニーズに応えていきます。

顧客のニーズを踏まえた新商品

単身世帯の増加や女性の社会進出など、人々の働き方や生 活パターンは変化してきています。当社はこうした社会の変化 とそれに伴って変わるお客さまのニーズに応えるため、新たな 商品の開発に取り組んでいます。

昨今、植物性たんぱく市場は、健康増進や環境配慮などを 背景に広がりを見せています。当社グループは、さまざまな穀 類の素材活用技術とそれに関する多くの事業を展開し多角化 を進めてきた歴史があります。中でも植物性たんぱく市場に 進出すべく、日本人に親和性のある大豆製品、特に豆腐に着目 し、グループ会社が有する豆腐の技術を応用することで、おい

しさ・簡便性・汎用性を兼ね備えた新 素材「ソイルプロ」の開発に至りました。

その「ソイルプロ」を活用し"からだに も地球にも優しい"家庭用冷凍食品とし て、2021年春に発売した「オーマイ豆 腐から作ったお肉のボロネーゼ」は、動 物性原料を使用せず、特定非営利活動 法人ベジプロジェクトジャパン ヴィーガ ン認証を取得しています。



豆腐から作った

■ 外部からの評価

(公社)日本包装技術協会が主催する、わが国の優れた パッケージングとその技術を開発・普及することを目的とした

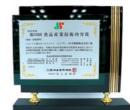
「2020日本パッケー ジングコンテスト」に おいて、「ニップン ハート スティックタイ プ」が2020包装部門 「食品包装部門賞」を 受賞しました。





また、(株)食品産業新聞社が主催する、日本の食品産業 に著しく貢献した企業などに送られる「第50回食品産業技術 功労賞」の「商品・技術部門」において「ニップン アマニ油入 りドレッシング」が受賞しました。

今後もよりよい商品の開発・販売に向け、一層努力してい きます。





ステークホルダーの信頼獲得





高い倫理意識を持ち、法令や社会規範を遵守した企業活動を、お取引先さまと協働して行います。

■ 信頼獲得に向けた方針

責任ある購買活動の推進

ニップングループは2007年12月、購買業務の手順明確 化と公正な取引を徹底するため、「購買基本方針」を策定し、 当社Webサイト上で公開しました。

また、環境負荷の少ない商品を優先して購入するため、以 下の点に留意してグリーン調達を推進しています。

- 1. 環境関連の法律・条令に適合していること
- 2. 省エネ・省資源化が図られていること
- 3. 製造・廃棄時の環境負荷が低いこと

I 購買基本方針: https://www.nippn.co.jp/csr/buying

■ 信頼獲得に向けた取り組み

従業員教育

仕入者、購入者としての地位を利用して不当な要求をする ことや、代金の支払いを理由なく遅延することは、独占禁止 法や下請法に抵触します。当社では、仕入れ先との取引を行 う場合には、誠実かつ適切な交渉、公平な判断を行うことを 全従業員に徹底しています。

仕入れ先・委託先の評価・選定の実施

外部に製造委託する商品や仕入商品については、事前に品 質保証部が委託先を検査し、品質管理レベルが当社の基準に 適合することを確認しています。評価・選定基準にあたって は、詳細なチェックを行って採点し、選定基準をクリアした委 託先を採用しています。

製造委託後も、当社とともに品質管理および品質保証のレ ベルの向上を図るために、委託先を訪問し、帳票類の管理や 保管方法などの改善が必要な場合は指導を行っています。

物流品質の向上

昨今、当社のお取引先さまである二次加工メーカーからの 衛生管理に関する要求レベルは年々高まっています。特に、

商品包装の破損や商品への異物混入などの商品トラブルは、 あってはならないことです。運送会社には、車両外観・運転 席・荷台の清掃徹底といった基本活動に止まらず、運転手を 対象とした食品の取り扱いに関する教育、タンクローリーの安 全衛生管理、マニュアル遵守の徹底、運転マナーの向上およ び安全運転への啓発などを要請し、お得意先さまに関する情 報共有を図りながら、物流の品質向上に繋げていきます。

また、物流会議を通じて、本社・工場・運送会社間で情 報共有を図り、物流の品質向上に取り組んでいます。

CS検討会の実施

お客さまのニーズへの確実な対応に基づくCS*の向上も、 CSR活動における重要な目標のひとつと位置付け、お客様セ ンターを中心に「CS検討会」を実施しています。開発・品質 保証・購買・工程管理・工場といった関係部署が参加し、 お客さまからお寄せいただいた貴重な声を社内にフィードバッ クし、商品の改善、開発に生かしています。

※ CS: Customer Satisfaction (お客さま満足度)

CSR活動の目標・実績・評価 Topics

仕入れ先および委託先の購買基本方 針の遵守を徹底するため、2020年度の

CSR活動の目標にも「購買基本方針遵守のため、仕入 れ先と委託先の監査・モニタリングを実施」を掲げ、 お取引先さまに対して環境面・社会面も含めた監査・ モニタリングを実施しました。

目標の80社に対し実績は新型コロナウイルス感染症 の影響により53社、「新規外注先の評価判定」では、 目標の8社に対し実績は10社となりました。評価の結 果、必要に応じて指導を行っています。こうした取り組 みは、2021年度も継続して実施していきます。





高品質の商品・サービスの提供



「食の安全・安心」の確保を第一としながら、おいしさや機能性も同時に追求し、 幅広い世代とニーズに応える商品を安定的に提供し続けます。

■ 安全品質に関する基本方針

高品質の商品・サービスの提供に関する考え方

ニップンは、すべてのお客さまから信頼されることを使命 とし、「行動規範」の中でも、すべてのお客さまに安全で高 品質な商品・サービスを提供しつづけることを第一に掲げて います。

この規範に則り「食の安全・安心」の確保に向け、商品の 全プロセスにわたる品質保証体制を構築しています。



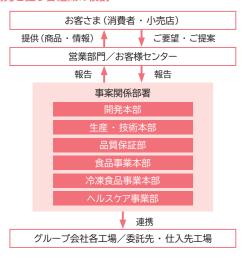


商品開発に関する取り組み

当社グループはお客さまにご満足いただき、食市場の明る い未来を開拓するために、幅広い商品の開発を行っています。

また、少子高齢化などの社会構造の変化や健康志向の高ま りなど多様化するお客さまのニーズを的確につかみ、「おい しさ」はもちろんのこと、利便性や機能性に優れ、お客さまの ニーズを取り込んだ付加価値の高い商品の開発ができる体制 を構築しています。お客様センターや営業部門に寄せられた お客さまのご要望・ご提案は、開発部門などの関連部署に連 携し、商品開発に生かしています。2019年には家庭用商品 の新たな開発機能として「商品開発委員会」を設置しました。

商品開発を担う各組織の役割



品質管理体制の維持・強化

当社は、品質管理体制の維持・強化のために、検査機器 の導入や文書類を整理し、これらを確実にするための教育や、 知識を共有するための発表会の開催など、あらゆる角度から 安全の向上に努めています。

これらの実施状況については、生産・技術本部による安全 基準の設定と安全査察、外部機関による審査などを通じて、 不具合の指摘・改善を実施しています。

JFS-C規格の認証取得

JFS-C規格は、フードチェーン全体での食品安全確保のた めの取り組みを標準化し、自らの食品安全レベルを向上させ ることを目的として、(一財)食品安全マネジメント協会が開 発した日本発の国際的に通用する食品安全マネジメントシステ ムの認証スキームです。当社の全工場をはじめとして、グルー プ会社の工場でも認証を取得しています。

lopics

異物絶滅月間の設定

品質管理体制の維持・強化を図るため、 年間を通じて当社および製造部門を持つグ

ループ会社に対して安全査察を実施するとともに、毎年 「異物絶滅月間」を設定しています(2006年から継続 実施)。

2021年度もさらなる異物混入防止対策を推進するた め、安全パトロール、安全杳察などを実施していきます。

■ 品質に関する研修

従業員教育

当社は、一人ひとりの品質に関するより深い知識・技能 の習得のため、部門別に製造および品質管理全般について の研修会を実施しています。2020年度も定期的に製造・ 品質に関する研修会を実施しました。

■ 外部機関との連携

お客様センターでは、(公社)消費者関連専門家会議(AC AP) や(一社) 日本ヒーブ協議会など外部団体の研修に参 加するなど、お客さまの立場に立った、応対品質向上の活動 を随時行いました。





物流段階での品質管理

商品がお得意先さまの元に届くまでの流通段階において も、物流管理担当部署が物流会社に改善事項の指示を行うな ど、品質衛生管理を推進しています。

lopics

物流会議の結果

全国各地で本社・工場・運送会社が集 まり、物流品質向上のための物流会議を定

期的に行っています。会議の議事録は、社内ネットワー ク上のデータベースを通じて閲覧可能となっており、全 国で情報共有されています。

ホワイト物流への賛同

当社は「ホワイト物流」推進運動(2021年6月末時 点の賛同企業数1,239社)に賛同を表明し公表されて います。物流危機回避のためには「物流業界の効率化」 や「職場環境の改善」は不可欠であると考え、当社もト ラック運送業界に協力して、安定的な物流の確保に今後 も取り組んでいきます。

商品に関する情報提供

2015年4月1日から消費者庁が、安全で分かりやすい表 示をめざし、食品表示法を施行しました。この法律のポイント は次の通りです。

- 1. 分かりやすい食物アレルギー表示の導入
- 2. 加工食品の栄養成分表示の義務化
- 3. 新たな機能性表示制度の創設

当社では、お客さまの安全・安心を第一に、正確で有益な 情報のご提供ができるよう、関係部署が連携して対応してい

お客様センターの取り組み

近年消費者の「食の安全・安心」に対する関心が高くなっ ています。食の安全は科学的な評価によって、食の安心は 情報の公開・提供、危機管理の方策などによってもたらされ るものです。当社のお客様センターでは、官公庁・消費者 団体・業界団体などと緊密に連携して、情報収集・社内教 育・対外的情報発信に持続的かつ計画的に取り組んでいま す。そのほかにもお客さまのご意見を集約した「カスタマーズ ボイスレポート」の発信など、社内で情報共有を積極的に行う ことで、従業員のモチベーション向上、CSの重要性の意識付 けを行っています。また、お客さまへの応対品質向上のため に毎年実施している営業部門を対象としたお客さまへの対応 研修および、お客さま目線を持つことを目的とした「お客さま の声を聴く会」は、2020年度も縮小することなく、リモート で実施しました。

職場環境作り





個々の従業員を尊重し、働きがいを実感できる職場環境の整備に努めます。

■ 人権尊重と働きやすい職場作りに関する基本方針

ニップンは、「行動規範」において、従業員の人格・個性

を尊重するとともに、一人ひとりが 能力を十分に発揮できる労働環境 を提供することを掲げています。ハ ラスメントのない職場作りを行うた めに、「こころとからだの健康相 談」を設置し、電話、メール、面接 にて24時間・365日、無料で相 談できる体制を整え、事業場ごと では保健師の常駐日を設定し手軽 に健康相談できるようにしていま



こころとからだの健康相談リーフ

す。こうした施策にて、従業員が働きがいを実感できる職場 環境の整備に努めています。

また、ダイバーシティ、特に女性活躍推進においては、当社 初の女性役員の登用、グループ会社幹部職への出向などにより、女性従業員のモチベーションアップ、職域拡大・キャリア 形成のための施策を展開しております。

■ ダイバーシティの推進

女性活躍推進

2020年度に取締役常務執行役員に就任した木村昭子は、 海外事業の管掌として当社グループの重点分野である海外事 業領域拡大の取り組みを推進しています。

また、「マタニティハラスメント」「パタニティハラスメント」 の育休に関わる職場配慮事項・知識を階層別研修に取り入 れることにより、「活躍できる環境を整備」「長く働ける環境 の整備」に継続的に取り組んでいます。

管理職に占める女性の割合増加を目標に、管理職の母集団となる総合職の女性割合を25%以上にすることを目標に掲げ、継続して取り組んでいます。

女性活躍推進に関わる外部セミナーについては、情報収集 と、女性従業員や女性管理職に対するモチベーション向上の 施策として積極的に派遣しています。

LGBTQへの理解促進

日本でのLGBTQの実態は、未だ把握しにくい分野と考えています。現在ではLGBTQIA+の分類がある通り、定義については世界的にも定まっていない状態と見ております。オリンピック・パラリンピックに乗じた官民一体の理解促進の気運は、保留状態のままであり、当社としても世の中の動向への注意を継続しております。

当社は、管理職に向けた研修の中で、LGBTに関する基礎理解を図ることや、当社行動規範*にLGBTを配慮した内容を導入し、従業員の意識改革を図るなどの取り組みを行っています。

引き続き、LGBT、LGBTQIA+の理解、および配慮した 行動に繋げるべく取り組みを行います。

※ 行動指針5:個々人の基本的人権を尊重し、身分、人種、信条、性別、性自認・ 性的指向、障がいの有無等の理由で差別することなく、公平な処遇を行います。

障がい者雇用の取り組み

障がい者が働きがいを持って仕事に取り組めるよう、一人 ひとりに適した職場への配属を行っています。配属後には、 職場と連携して定期的に個別面談を実施し、長期的に働ける 職場環境の構築(定着)に向けたフォローを図っています。

また、従業員の増加、2021年4月からの法定雇用率上昇を受けて、積極的な採用活動に取り組んでいます。具体的には、全国にある製粉・食品工場近隣の特別支援学校からの就労希望者の募集、雇用に繋げる取り組みを行い一定の成果を上げました。しかし、コロナ禍により、雇用の前提である現場実習が実施できず、雇用実績を計画通りに伸ばすには至っておりません。

高齢者雇用推進のための施策

高齢者の有用な技能・技術の活用を図ること、当社従業員の定年退職後の雇用を確保することを目的として、再雇用制度を導入しています。定年退職後、引き続き当社に勤務することを希望する方を対象としていますが、短時間勤務を希望される方などにも柔軟に対応できるよう、細分化した職務制度になっています。2020年度の再雇用者数は17名です。

■ 働きやすい制度設計

Topics

コロナ禍における働き方改革

オンライン研修の開始

コロナ禍の対応の一環として、2020年4月の新人研修からオンライン研修を開始しました。当初は、一方通行的な通信ソフト利用にて座学的な研修内容に偏ったり、通信ソフト使用法・接続設定方法の周知に時間を要しましたが、双方向通信型ソフトの導入や、研修前のリハーサル接続を実施することで、集合型と内容的に遜色のない研修が実施できるようになりました。研修アンケート結果では、集合型に比較してオンライン研修には長短所あることが分かりましたが、メリットを生かしデメリット

を改善すること により、今後も オンライン研修を 積極的に実施し ていく予定です。



オンライン研修の様子

在宅勤務の実施

2019年度より、在宅勤務体制のテスト導入準備をしておりましたが、政府指針に沿って2020年4月より緊急措置的に在宅勤務を開始しました。既に一部事業場で運用していたフレックスタイム制を併用することにより、ワークライフバランスに見合った活用ができるよう運用し、制度化を見据えた課題の洗い出し、検証を行っております。在宅勤務導入が困難な部門(受注部署、工場現場など)の不公平感の解消策も検討中です。

ワークライフバランスの促進

時間外労働の削減、年休取得の促進については、労使による「就業効率向上委員会」を設置し、事業場ごとに設定した目標の進捗管理を行い、改善を進めています。

コロナ禍対応にて急遽運用開始した在宅勤務、オンライン研 修で導入した双方向通信システムにおいて、ワークライフバラ ンスにおける新たなメリットを確認しています。

例としては、集合型研修では参加を見送っていた時短(育児)勤務者が、オンライン研修でなら、子どもの送迎が可能になり研修に参加できるようになったことなどが挙げられます。

同様のメリットが、在宅勤務とフレックスタイム制を組み合わせて運用することにおいても確認されており、本格導入に向けた準備に繋げています。

育児休業・育児勤務制度

少子化が進展する中、当社は従業員の子育てを支援するため「育児休業・育児勤務制度」を導入しています。2020年度は全国で延べ29名が利用しました。また、一層の利用促進のため随時制度の見直しを行っており、2008年8月、2010年11月、2014年8月、2016年7月、2019年3月に東京労働局より次世代育成支援に取り組む認定企業として、「くるみん」マークを取得しています。

2020年度育児休業・育児勤務制度利用者数

(単位:名)

	女性	男性	合計
育児休業	17	12	29
育児勤務	41	1	42

※ 単体

■ 人材育成

人材育成の基本方針

企業を取り巻く環境は、変化が激しく厳しさを増しています。こうした環境変化に対応し継続的に発展するためには、個の力を高めて組織強化に繋げる人材育成が不可欠だと考えます。当社では、職場における教育(OJT)を中心に、従業員の自主・自立を尊重しながら、研修(OFF - JT)や部門別研修、社外研修、通信教育など、さまざまな教育機会を提供しています。

社内研修体系としては、就業年数・昇格に応じた階層別研修をベースに、労務研修やスキルアップ研修、通信教育、ビジネススクール派遣などによりキャリア形成を支援しています。その他、専門分野別教育は各部門が担っており、各種研修会や国内外留学も実施しています。

また、オンライン研修が定着しつつある現状を考慮し、いつでもどこでも、学びたいときに学べる「e.ラーニング」の社外サービスの活用、社内版作成の検討を始めています。

2019年度研修時間

区分	集計	1人あたり
時間(h)	20,345	17.3
費用(千円)	21,341	18.1

2020年度研修時間

区分	集計	1人あたり
時間(h)	20,651	17.5
費用(千円)	19,390	16.0

※ 単休

Nippn Report 2021 **28**

[※] 上記研修関連データは、人事・労務部主導数値に限定され、他事業部門主催 研修費を含みません。



研修体系



■ 研修内容の紹介

階層別研修

新入社員研修、2年目研修、中堅社員研修、副係長研修、係長研修 がある。新たなキャリア階層で必要とされる知識・スキルの習得、お よびエンゲージメントの醸成を目的としている。

労務研修

新任考課者研修、新任役職者研修、部下育成研修、OJTリーダー 研修、タイムマネジメント研修がある。適切なマネジメント・人材育成に 必要な知識・スキルの習得を主体とした内容になっている。エンゲージ メントの醸成も図っている。

スキルアップ研修

マーケティング研修、ファイナンス研修、会社の数字研修、アサーション

激しく変化する企業環境の中でさらなる成長を遂げるため、環境変化 への対応力を向上させる目的で実施している。

その他、全従業員に対して自己開発計画、およびキャリアプ ランシートを用意しており、外部研修・通信教育の活用に繋げ ています。

■ 評価と処遇

ニップンでは、新入社員から係長格までの従業員に対し、育 成を目的とした「職能資格制度」を導入し、人事考課もその制 度に則り運用しています。職能資格制度では、上司との面談 を通して目標の確認と達成度の検証を行い、育成と処遇を同 時に実現しています。また、管理職は目標管理制度のもと、目 標に対しての役割行動評価に基づいた考課を行い、貢献度に 応じた処遇を行っています。

■ 労働安全衛生

労働災害の状況

当社では、「労働災害を予防し、安全に働くことができる職 場環境の整備に努めます。」と行動指針に定めています。この 指針のもと、設備・機器の安全性チェックや労働安全教育な どの実施や、発生した労災事故情報を社内ネットワークで自動 共有する什組みの構築、「全国安全週間」に合わせた安全意 識の向上運動など、労働災害の防止に努めています。

2020年度の労災関連数値は次の通りです。

労働災害度数率/強度率の推移

年度	2016	2017	2018	2019	2020
度数率**1	0.49	0.97	0.48	1.39	0
強度率**2	0.02	0.02	0.01	0.01	0

- ※1 度数率: 100万延べ労働時間あたりの死傷者数割合、災害の頻度を表し
- ※2 強度率: 1,000万延べ労働時間あたりの休業日数割合、災害の重さを表し ます。障がい認定されることにより、遡って変更される場合があります。 ※ 単体

メンタルヘルスケア

従業員を対象に研修を実施し、「セルフケア」の啓発、「ラ インケア」の充実に努めています。ストレスチェックでは、「メ ンタルヘルス不調の未然防止」を図りながら、結果を踏まえ た組織活性化施策をメンタルヘルスケア向上に繋げています。 また、幅広い悩みを気軽に相談できる「こころとからだの健康 相談窓口」を社内外に設置し、安心して働ける職場環境を提 供しています。

健康経営の推進

当社では、すべてのお客さまから信頼される企業として成 長し続けるため、従業員一人ひとりが心身ともに健康であるこ とが重要と考えています。「従業員の健康」を経営課題のひ とつとして捉え、「健康宣言」を制定したうえで、健康経営の 最高責任者を社長とした体制を整えています。

健康保険組合との連携を強化し、生活習慣病の予防など従 業員の健康保持・増進に取り組んでいます。その他、健康 の増進、社内コミュニケーションの活性化を図るため、各種ク ラブ活動の支援や、事業場の枠を超えたスポーツ大会などを 開催しています(コロナ禍により2020年度スポーツ大会は中 止)。

これらの取り組みの結果、経済産業省が健康経営に積極的 に取り組んでいる企業を認定する「健康経営優良法人」に4年 連続で認定されました。今後もさらなる健康経営の推進に取 り組んでいきます。

健康宣言

全てのお客さまに安全で高品質な商品やサービス を提供するためには、当社で働く従業員一人ひとり が心身ともに健康であることが重要と考えています。 現状に満足することなく、より働き甲斐のある職場環境 を目指し、積極的に従業員の健康増進に取り組んでい きます。

■ 労使関係・労働組合

労使間行事としては、月1回の頻度にて労使トップ間で開催 される「労使協議」、労働組合本部と本社間にて毎月開催され る「就業効率委員会」などがあります。労働組合は、執行部に 専従者を設置し、夏季に「定期大会」、春季に「臨時大会」を 実施し労働条件の向上に取り組んでいるほか、「自社商品購

買促進運動」を実施するなど活動しています。 コロナ禍の対応 場面などにおいて、労使関係は良好な関係を維持しています。

従業員に占める労働組合員数(出向者含む)

(2020年3月末現在)

1合員数	810名
組合員数	405名
計	1,215名

※ 単休

国際社会・地域社会への貢献







国際社会の一員として、国内外の地域発展に努め、社会と共生し、ともに発展していくことをめざします

■ 2020年度の社会貢献活動について

ニップンは、国際社会・地域社会に対して、食に関わる分 野を中心に貢献活動を続けてきました。しかし2020年度は、 新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、多くの貢献活動に ついて実施が難しい状況が続きました。2021年度もその影 響が続いていますが、今後状況を考慮しつつ、オンラインの活 用等も検討し、社会貢献活動を継続していく方針です。

<2020年度実施できなかった主な活動について>

- ・為末大学食育学部の実施
- ・農林水産省主催 食育推進全国大会への協賛
- ・ヒマラヤ小学校への支援
- 「ユニセフ・ラブウォーク」への協賛
- ・「ルナ・フローラ展」の開催・協賛 ほか

■ 医療従事者への支援

新型コロナウイルス感染症拡大をうけ、医療従事者の方々 に対して、当社グループの商品提供による支援を行いました。 千葉大学医学部附属病院にアマニ関連商品等を提供した ほか、「WeSupport」の仕組みを通じて、野菜スムージーや、 (株)ナガノトマトのトマトジュースを提供しました。

■ 料理教室の開催

当社は、一般のお客さまに向けた料理教室を開催し、多く の方にファンになっていただくことはもちろん、小麦粉の保存 方法など、商品の正しい知識の普及にも取り組んでいます。

2020年度は、コロナ禍により、例年通りの開催ができな かったため、新たな取り組みとして、YouTubeライブ配信に

よるオンライン料理教 室を開催しました。当 日のライブ配信では約 500名、後日アーカイ ブ配信では約2,000 名の方にご視聴いた だき、大変好評をいた オンライン料理教室の様子



だきました。またパン教室については、当社Webサイト「ふっ くらパンをつくりましょう」にバターロールの作り方の動画を 掲載し、お客さまにご活用いただいています。

■ ユニセフへの支援

当社では、世界中の子どもたちが健やかに成長できるよう 願いを込めて、1996年から(公財)日本ユニセフ協会を通じ た支援活動を続けています。

イベントに対する協賛や、ユニセフの支援物資を購入することに よって途上国の子どもたちにプレゼントをする形での支援を毎年 実施しています。2020年度は、支援物資として「経口補水塩」

111.111袋、「浄水 剤」1,923,076錠を ギフトとして選択し、寄 付を行いました。また、 希望する従業員が毎月 の給与から寄付を行う 制度も採用しています。 浄水剤



写真クレジット: UNICEF/UNI153424

■ WFP支援

当社では、国連の食糧支援機関である、特定非営利活動法人 国際連合世界食糧計画WFP協会に評議員として参加し、世界 の飢餓に苦しむ人たちへの支援を行っています。

■ 三井記念病院への支援

(福)三井記念病院は、三井グループの社会貢献事業として 運営されており、当社は地域社会への貢献活動の一環として、 支援を行っています。

■ドナルド・マクドナルド・ハウスへの支援

ドナルド・マクドナルド・ハウスは、(公財)ドナルド・マクド ナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパンの運営する、病気の お子さんとその治療に付き添うご家族のための滞在施設です。当 社は、シルバースポンサーとしてこの活動をサポートしています。



Governance

〈ガバナンス〉

ニップンは、経営の透明性を高め、監督機能の強化と意思決定 の迅速化を推進し、信頼される企業であり続けるための体制 を整え、公正で効率的な企業活動に取り組んでいきます。



法令遵守および内部統制



高い倫理意識を持ち、法令を遵守することで、信頼される企業となる努力を続けます。

■ コーポレート・ガバナンス

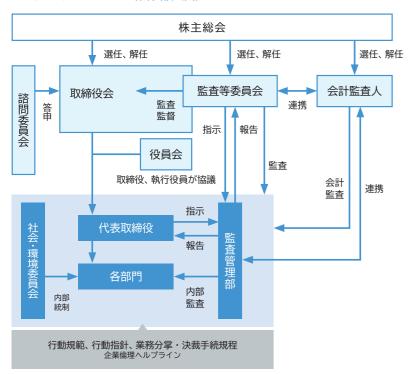
ニップンのコーポレート・ガバナンス体制

ニップンは、2020年6月の定時株主総会をもって、監査 等委員会設置会社に移行しました。監査等委員である取締 役に取締役会における議決権を付与することで、監査・監 督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制をより一層 充実させ、さらなる企業価値向上を図ることを目的とするも のです。監査等委員である取締役は、役員会等の重要会議 に出席するなど十分な情報を入手でき、取締役の業務執行 を監督・監査できる体制を整備しています。当社の事業特 性と規模から、企業統治の効率性と監督機能が担保される 体制と考えています。

また、社外取締役を主要構成員とする諮問委員会を設置 し、取締役の選任、報酬について取締役会に答申しています。 執行役員制も導入しており、執行役員は取締役会の授権のも と業務執行を行い、業務執行に関わる重要事項の協議のため の全取締役と執行役員による役員会を設置しております。

■ ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制(模式図)



取締役会(2020年度 18回開催)

4A师区公(2020年及 10日開催)	(単位:名)
取締役(監査等委員含む)	15
うち社外取締役	5

取締役会では、重要な業務執行決定と業務 執行監督を行い、原則毎月1回開催し、必要 に応じて臨時取締役会を開催しております。

監査等委員会 (2020年度 **10**回開催) (開放: 名)

監査等委員	4
うち社外取締役	3

監査等委員のうち1名は公認会計士で、財 務および会計に関する相当の知見を有し、2 名は弁護士で、法律に関する高度な知識を有 しております。

諮問委員会(2020年度 2回開催)

	(+12 - 12)
諮問委員	5
うち社外取締役	3

諮問委員会は、株主総会へ付議する取締役 候補者および取締役会へ付議する取締役報酬、 取締役の個人別の報酬等の内容に関わる決定 方針について意見を取締役会に答申します。

		構成員			出席率			
	氏名			監査等委員会	諮問委員会	取締役会	監査等委員会	諮問委員会
澤田浩	代表取締役会長(C.E.O.)	社内	•		•	100%	_	100%
前鶴 俊哉	代表取締役社長 社長執行役員 (C.O.O.)	社内	0		0	100%	_	100%
堀内 俊文	代表取締役 副社長執行役員	社内	0			100%	_	_
大内 淳雄	取締役 専務執行役員	社内	0			100%	_	_
小木曽 融	取締役 専務執行役員	社内	0			100%	_	_
青沼 孝明	取締役 常務執行役員	社内	0			100%	_	_
江島 丘	取締役 常務執行役員	社内	0			100%	_	_
木村 昭子	取締役 常務執行役員	社内	0			100%	_	_
香川 敬三	取締役 常務執行役員	社内	0			100%	_	_
熊倉 禎男	取締役	社外	0		0	100%	_	100%
川俣 尚高	取締役	社外	0		0	100%	_	100%
奥山 章雄	取締役 監査等委員	社外	0	•	0	100%	100%	100%
吉田 和彦	取締役 監査等委員	社外	0	0		94%	100%	_
成瀬 健太郎	取締役 監査等委員	社外	0	0		93%	100%	_
玉川 越三	取締役 監査等委員	社内	0	0		100%	100%	_

^{※ ●}は議長、○はメンバーを示しています。

社外取締役のフォロー体制

社外取締役に対し、専任スタッフがサポートしています。 取締役会の開催に際しては、事前に決議事項に関わる資料 を提出しています。社外取締役は、執行役員が業務の執行状 況を報告する役員会に出席することができます。工場、支店、 子会社でのヒアリングに対し、説明・報告がなされています。

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性評価について、2020年度の評価を 2021年5月に、取締役15名を対象としたアンケートを実施 し、自己評価を行いました。

経営陣に判断を委任すべき事項と取締役会の決議事項を適 切に振り分け、決議すべき事項については十分な時間をかけ審 議し、関連当事者の利益相反管理も適切になされているなど、 意思決定や監督機能の有効性は確保されているとの評価になり ました。その一方、資料の充実や事前配布の早期化で、より効 率的で活発な議論が期待できるとの改善事項が示されました。

今後も当社は、取締役会の運営の充実を図るための改善に 努めてまいります。

ガバナンス強化に向けた取り組み

2002年度	執行役員制度導入
2010年度	社外取締役選任
2014年度	社外取締役2名
2014年度	退職慰労金制度廃止
2014年度	株式報酬型ストック・オプション制度導入
2016年度	取締役会実効性評価開始
2018年度	指名・報酬の諮問委員会設置
2020年度	監査等委員会設置会社へ移行 社外取締役5名

社外役員の選任と独立性の基準

当社は、取締役会の監督機能を高め、経営の健全性を向上 させるため、社外取締役を選任しています。社外取締役は5名 (うち監査等委員である取締役3名)です。

社外役員の独立性については、証券取引所の独立役員の独 立性に関する判断基準を参考に、一般株主の利益にも適切に 配慮した監督、監査ができるよう選任しています。

社外取締役は、取締役会で内部監査の状況等の報告を受け ます。監査等委員である社外取締役は、会計監査人から年度 の監査計画・監査方針・監査内容・会計監査の方法・監 査結果について報告や説明を受け、情報交換を行うことで綿 密な連携を図っています。また、監査管理部とは、業務の適 正性・効率性・リスク管理の確立状況について、適宜情報を 交換しています。

[※] 在仟期間中の開催回数 取締役会:18回、伊し香川氏、成瀬氏、玉川氏は15回 監査等委員会:10回(旧監査役会2回) 諮問委員会:2回 ※ 役職は2020年度のものです。

役員報酬

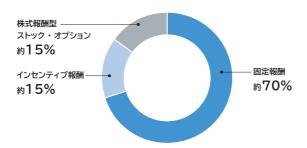
社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役の 報酬は、役位・職責、事業年度の業績、社会情勢などを総合 的に勘案した基本報酬、短期業績に基づき変動するインセンティ ブ報酬、株式報酬型ストック・オプションにより構成します。

計外取締役および監査等委員である取締役の報酬は、基本 報酬のみとします。

種類別の報酬割合については、概ね固定報酬70%、インセ ンティブ報酬15%、株式報酬型ストック・オプション15%と します。

インセンティブ報酬は、単年度業績に対する取締役のコミッ トメントとして位置付け、連結営業利益、親会社株主に帰属す る当期純利益等の業績および個人の業績等への貢献度に基づ き、あらかじめ設定した役位別の基準額をベースに目標達成 度合いに応じて一定の範囲内で決定し、賞与として毎年一定 の時期に支給します。

株式報酬型ストック・オプションは、中長期的な業績向上と企 業価値向上への貢献意欲や士気を一層高める目的で、「株式報 酬型ストック・オプション規則」に基づき役位別に付与します。



	固定的な報酬	変動報酬(約30%)	
	基本報酬	インセンティブ報酬	株式報酬型ストック・オプション
位置付け	固定報酬	短期インセンティブ報酬	中長期インセンティブ報酬
支給対象	・取締役 (社外取締役・監査等委員を除く) ・社外取締役 ・監査等委員	・取締役 (社外取締役・監査等委員を除く)	・取締役 (社外取締役・監査等委員を除く)
評価・ 付与方法	_	単年度業績に応じ、賞与として毎年 一定の時期に付与	株式報酬型ストック・オプション規則 に基づき役位別に付与

監査部門について

当社は監査等委員会、会計監査人、監査管理部による三 様監査の連携体制を整えています。内部監査については、監 査管理部(6名)を設置し、会社の業務上の誤りや不正を無く して法令を遵守し、業務効率の向上や財務報告の信頼性を高 め、会社資産の保全が達成されるよう、業務の遂行状況や経 営目標の達成を阻害するリスクへの対応状況について定期的 に監査して、必要に応じて改善指導や改善状況の確認を行っ ています。監査管理部は必要に応じて、会計監査人と意見交 換を実施しています。

■ コンプライアンス

コンプライアンスに対する考え方

当社では、「行動規範」「行動指針」の遵守を徹底するコ ンプライアンス活動を推進しています。「行動規範」および 「行動指針」はイントラネットに掲示するほか、「行動規範」 および「行動指針」ならびに「行動指針」の解説をした「企業 の社会責任HAND BOOK I を全従業員に配布しています。

毎年新入社員に対し、新入社員研修の一環としてCSR 研修を実施し、企業倫理の基本を身に付けるようにして います。

コンプライアンス研修

コンプライアンスでの留意点をまとめた「コンプライアンス ガイドブック」を作成し、事業場担当者、事業場管理職、グ ループ会社管理職等に対し研修を行いました。また、仕入業 務の担当者向けに下請法の勉強会を実施しました。

反社会的勢力の排除

当社は、「反社会的勢力対応の基本方針」を定めていま す。基本方針のもと、反社会的勢力への対応統括部署を定 め、警察などと連携して情報収集に努め、マニュアルを整備 するほか、契約書に暴力団排除条項を設ける取り組みを進め ています。

内部通報制度(企業倫理ヘルプライン)

法令違反や計内不正など、企業倫理や法令に抵触する行 為を防止もしくは早期発見し、是正することを目的として、 従業員が相談もしくは通報することのできる「企業倫理ヘル プライン」を設置しています。

通報窓口は、社内と社外(弁護士が対応)の2か所設置し ており、通報したことによって不利益を被らないよう、運用 規程を定めています。

■ リスクマネジメント

リスクマネジメントに関する考え方

当社グループの事業活動を取り巻くリスクは多種多様であ り、リスクの中にはひとたび発生すれば、人の身体や生命に 多大な悪影響を与え、当社グループの経営に多大なダメージ を与える可能性のある「危機」が存在します。当社グループ が事業を継続し安定的に発展していくためには、リスクを未 然に防止する対策を十分に講じ、仮に危機に直面した緊急時 には、これに適切に対処して、損害の拡大を防止し、危機を 迅速に収束させることが必要不可欠であるとの考えから、管 理体制の強化に努めています。

サイバー攻撃による大規模システム障害について

2021年7月7日未明から当社グループの情報ネットワー クにおいて、大部分のサーバーおよび一部の端末に対し、 同時多発的に全部または一部を暗号化するといった内容の サイバー攻撃によるシステム障害が発生いたしました。

被害を封じ込めるための対応として、当社は速やかに全 サーバーの停止と社内外のネットワークの遮断を行うととも に、原因究明のため外部のサイバーセキュリティ専門家(以 下「外部専門家」といいます。) に調査を依頼しました。

本件発覚後、速やかに対策本部を設置し、外部専門家を交 えた対策チームが対応に当たりました。また、個人情報保護 委員会、監督官庁を含む関係各局等にも報告を行いました。

今後、外部専門家による調査に基づく原因分析を受け 次第、再発防止策の実施に取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症への対応

当社は、人命、健康の確保を最優先に位置付けて、対処 することを基本方針としました。新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)対策本部を設置して対応方針を決定する体 制とし、グループ会社に対しても、対応方針を周知しました。 また、最大限の在宅勤務の推進、時差出勤・フレックスタイ ム制度の活用、出張の自粛等の対策を講じ、従業員の感染 リスクの低減に努めました。

一方、小麦粉や加工食品等については安定して供給するこ とが社会的に求められているため、工場、物流部門において は、3密(密閉、密集、密接)を避け、アルコール消毒や体 調管理を徹底することで、事業を継続しました。

和拉胡魚翠

「行動規範」「行動指針」に関する重大な違反、人の身 体・生命に悪影響を及ぼすような事態、または当社グルー プの経営に多大なダメージを与える事態が発生する可能性 (危機)が生じた場合は、「危機管理基本規程」に基づき、 社長が最高責任者として、危機管理に応じた部署を事務局と した体制を敷き対応します。

大規模災害への対応

当社は大規模災害に備えて、全国の事業場への衛星携帯 電話の配備、従業員の安否確認システムを導入しています。 安否確認システムの確実な運用のため、2020年度は全従 業員を対象に2回の訓練を実施しました。従業員の安全確保 については、避難手順書の作成、食料の備蓄、災害訓練を 実施しています。

データ編 | Environment 〈環境〉

温室効果ガス ――

CO2排出量およびCO2排出原単位の推移:ニップングループ国内外全社



"2016 2017 2018 2019 2020 (年度)

※ 当社および製造部門を持つグループ会社。

物流におけるエネルギー ―

物流におけるエネルギー使用量と原単位の推移: 当社(国内産小麦、小麦粉など)



※1 CO₂排出量:省エネルギーセンターの数値(標準値)で算出しています。 (タンクローリーに関しては、燃費法にて算出)

※2 トンキロ: 1tの貨物を1km運んだ場合を1トンキロとしています。

化学物質

化学物質使用量と原単位の推移: ニップングループ国内外全社



※ 当社および製造部門を持つ国内外グループ会社。

消費電力 -

消費電力量と原単位の推移:ニップングループ国内外全社



※ 当社および製造部門を持つグループ会社。

廃棄物

廃棄物等総排出量と再資源化率の推移:ニップングループ国内外全社



※ 当社および製造部門を持つ国内外グループ会社。

水と排水 -

水使用量と原単位の推移: ニップングループ国内外全社



※ 当社および製造部門を持つグループ会社。

排水量と原単位の推移:ニップングループ国内外全社



36

※ 当社および製造部門を持つグループ会社。

環境方針 -

【基本理念】

ニップングループは、事業活動が、環境に負荷を与えている事実を深く認識しながら、人と環境の調和をめざし、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

【行動指針】

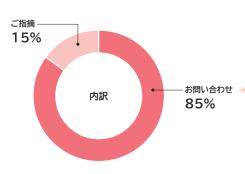
- 1. 環境方針実現のため、環境保全活動を進めると共に環境目標を設定し、全社員で真摯に取り組んでいきます。
- 2. 環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
- 3. 環境の法規制および独自に設定した自主管理基準を順守すると共に、行政や業界団体における環境政策に協力します。
- 4. 地球温暖化防止対策を図り、気候変動に対応し、低炭素社会の実現に貢献します。
- 5. 廃棄物等の削減・再利用・再資源化の取り組みを通して、循環型社会の構築に努めると共に化学物質を適切に管理します。
- 6. 原材料調達から製造・流通さらには消費・廃棄に至るまでのライフサイクルを考慮し、環境との調和に配慮した商品および生産技術の開発を行います。
- 7. 水や大地に依存する企業として、生物多様性の意義を理解し、水質や土壌汚染の予防対策を実施し、持続可能な社会に向けて活動します。
- 8.環境教育を通じて、社員の意識と創造力の向上を図り、環境保全活動につなげていきます。
- 9. 地域社会の環境活動を積極的に支援することで地域公害も防止すると共に、すべてのステークホルダーの健康と安全に貢献します。
- 10.環境保全活動について適切な情報公開を行い、ステークホルダーとのコミュニケーションに努めると共に、環境問題に対しサプライヤーと連携して取り組みます。

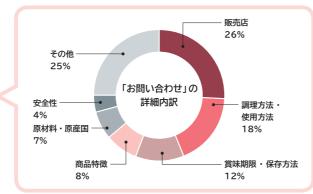
データ編 | Social 〈社会〉

| データ編 | Governance 〈ガバナンス〉

お客様センターの取り組み -

相談件数(2020年度):13,939件



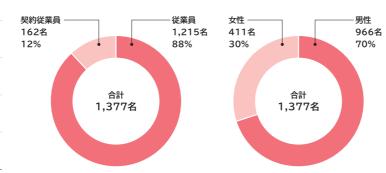


職場環境作り-

従業員数(出向者を除く)



雇用形態および性別の内訳(2021年3月末現在)



採用人数

					(+12.11)
年度	2016	2017	2018	2019	2020
新卒男性	25	36	39	49	61
新卒女性	9	15	15	18	20
中途男性	2	1	7	8	9
中途女性	3	3	2	9	3

女性管理職数					(単位: 名
年度	2016	2017	2018	2019	2020
人类ケ	26	26	20	20	30

再雇用	者人数					(単位:名)
	年度	2016	2017	2018	2019	2020
	人数	16	17	15	14	17

Ē	離職者人数 (単位:名)							
	年度	2016	2017	2018	2019	2020		
	人数	44	39	37	40	50		

平均残業時間 (単位:時間/月)						
年度	2016	2017	2018	2019	2020	
時間/月	18	17	17	15	14	

有給休暇取得率

					(+1/2 - 70)
年度	2016	2017	2018	2019	2020
取得率	55.4	61.4	66.7	75.5	62.6

育児休業利用者数

年度	2016	2017	2018	2019	2020
男性	5	4	7	18	12
女性	50	47	23	19	17
合計	55	51	30	37	29

障がい者雇用率

					(単位・%)
年度	2016	2017	2018	2019	2020
雇用率	2.55	2.43	1.96	1.89	1.94

ストレスチェック受検率

					() 1
年度	2016	2017	2018	2019	2020
ストレスチェック 受検率	94.2	95.9	98.1	98.7	99.4

(集計範囲は当社単体)

(単位:名)

(単位・%)

機関設計 監査等委員会設置会社 1年 取締役任期 取締役・監査等 2年 委員任期 11名 取締役 (監査等委員を除く) うち社外取締役 2名 人数 うち女性取締役 1名 4名 取締役・監査等 委員人数 うち社外取締役 3名 取締役会 18回 開催回数 99% 取締役会 出席率 うち社外取締役 98% 監査等委員会 10回 開催回数 100% 監査等委員会 出席率 うち社外監査等委員 100% EY新日本有限責任監査法人 会計監査人 5名 諮問委員会 うち社外取締役 3名

内部通報件数

0件

(2020年度時点情報)

nippn

会社概要

本店	〒102-0083
	東京都千代田区麹町4-8

創立 -----1896年(明治29年) 9月

資本金 ------ 122.4億円

広島、福岡、札幌

工場 ------横浜、千葉、伊勢崎、竜ヶ崎、

竜ヶ崎冷食、名古屋、大阪、神戸甲南、

福岡、福岡那の津、小樽

研究開発拠点 …… 中央研究所、開発本部

主なグループ会社…ニップン商事(株)、松屋製粉(株)、

ニップンドーナツ(株)、オーマイ(株)、 日本リッチ(株)、(株)ファーストフーズ、 オーケー食品工業(株)、(株)ナガノトマト、

エヌピーエフジャパン (株)

海外拠点 ------ 米国、中国、タイ、インドネシア

事業内容

製粉事業:小麦粉、ふすま、倉庫業、港湾運送事業

食品事業:プレミックス類、コーン製品、米粉、

家庭用小麦粉、パスタ類、パスタソース、ホールトマト、オリーブ油、アマニ、乾麺、

冷凍食材、冷凍食品、中食事業

その他事業:ヘルスケア事業、ペットケア事業、

バイオテクノロジー関連事業、機械類の販売など